

道州制の導入について

―地方と国が一体となった「強い国づくり」を―

＜概要版＞

平成21年8月4日

北陸経済連合会

I. 道州制が目指すべき社会

基本認識

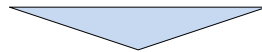
- ・「地域の活力なくして国家の成長はなく、国家戦略なくしては地域の成長もない」

道州制の目的

- ・各地方の繁栄の拠点の再創造、強い国家の形成
- ・効果的かつ効率的な、質の高い行政サービスの実現

目指すべき社会

- ・地方と国が一体となって「強い国づくり」ができる社会
- ・国と地方が相互に協力できる統治体制
- ・国家としての一体感を確保しつつ、市民や地域等が生き活きと活動し、繁栄する社会



- ・国として強くすべきこと、地域に任せることのバランス感覚が大切
- ・「地方自立」の名のもとで「地方」を切り捨てるようなことは絶対にあってはならない
- ・国と地方が敵対し、分裂国家となることは避けるべき

I. 道州制が目指すべき社会

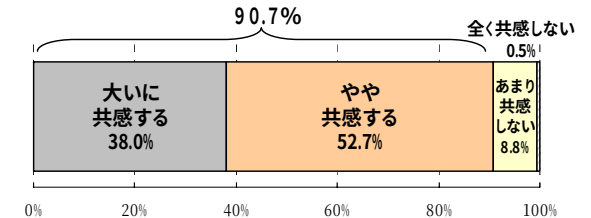
国の責務

1. 国民生活の安心や安全の確保と社会的な公正の確保
・ 国民の生存権に関わる財源確保・公正確保のための措置、財政調整機能の確保 等
2. 国家として戦略的に対処すべき課題や危機管理
・ 経済危機対策策定、大規模な治山治水事業実施等
3. 国家としての存立に関わる事項や国家的基盤整備
・ 国家としての基本方針の策定 等
4. 国家全体の視点で行うことが効果的な事業の実施
・ 整備新幹線等の国家プロジェクト遂行等

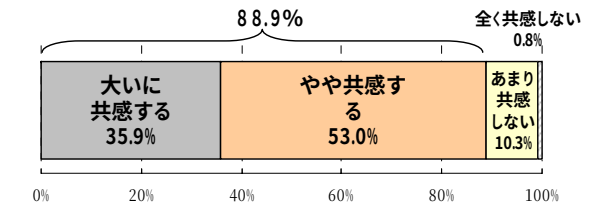
- ・ 財政調整機能の確保など、国家として果たすべき責務や国家全体として保障すべき公共サービスの「縦串」を明確に国民に示した上で、当該地域において主体的に意思決定できるようにすることが、道州制の成否を握る重要なポイントであり、道州制の推進の前提

【国の責務に関するアンケート結果】

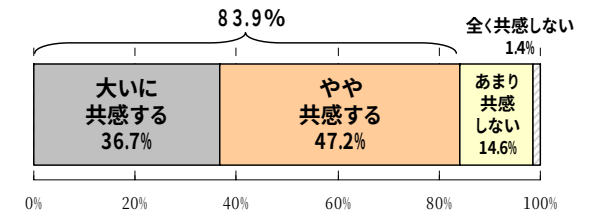
Q.国民生活の安心や安全の確保は国の責務



Q.国の存立に関わる事項や国家的基盤整備は国の責務



Q.財政調整機能の確保は国の責務



《アンケート調査概要》

- ・ 調査方法: インターネットによるアンケート調査
- ・ 調査期間: H21.6.26(金)~6.29(月)
- ・ 調査対象: 北陸三県居住の男女
- ・ サンプル数: 600

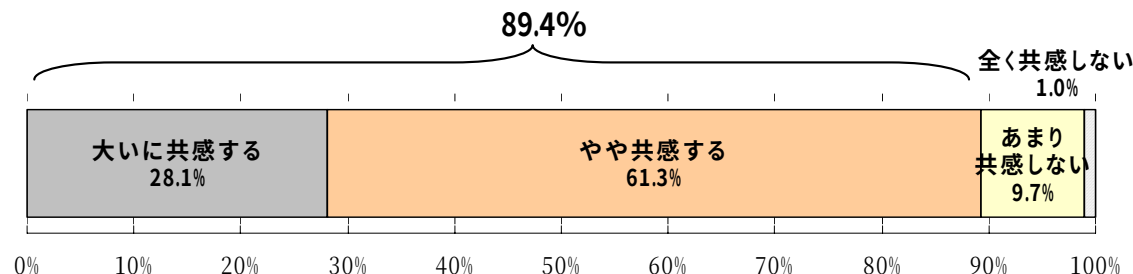
I. 道州制が目指すべき社会

道州および基礎自治体の責務

- ・ 人々により近い自治体に出来る限りの権限と財源を集め、人々の知恵と参加と工夫により、それぞれの地域に最もふさわしい公共サービスを多様な姿で展開
- ・ 小規模な自治体：隣接自治体との事務共同化や、道州からの事務支援により地域のコミュニティが維持できるような措置

【道州および基礎自治体の責務に関するアンケート結果】

Q. 人々により近い自治体に出来る限りの権限と財源を集め、それぞれの地域に最もふさわしい公共サービスを多様な姿で展開すべき



各行政分野における「国」と「地方」の役割

- ・ 国の役割：外交政策や高度な先端技術開発（宇宙開発、海洋開発、先端医療開発等）、危機管理（経済危機、大規模災害等への対応）等
- ・ 地方の役割：地域住民に近い子育て支援やまちづくり等

I. 道州制が目指すべき社会

【各分野における国と地方の具体的な役割の例示】

■ 社会保障制度

- ・標準的な公共サービスの提供に要する財源保障や財政調整等については国が担う
- ・実施上の手順や方法等については自治体の裁量を広く認める
- ・基礎自治体は、国家として整備される制度的な枠組みのもとで、地域における関連行政サービスや自立支援策等を組み合わせ、地域住民の福祉の向上を図る

■ 教育、人材育成

- ・国は、わが国における教育の基本方針を定め、道州は域内の教育行政を主体的に統括
- ・義務教育に要する財源保障や財政調整は国の役割
- ・基礎自治体は、地域の実情等を踏まえて義務教育を主体的に実施

■ 公共資本の整備（まちづくり分野）

- ・都市計画、宅地開発等については、原則として基礎自治体が計画から実施までを主体的に担う
- ・国は地域住民の安全確保に係る指針（耐震基準等）を示す
- ・地域の景観保持やまちづくり等は基礎自治体が住民等との対話を通じて自由に設計

II. 道州の区割り

- ・地域住民の意向を尊重した上で、自然・経済・文化・信仰等における密接な関係等を踏まえて決定することが原則
- ・面積や人口で機械的に区割りしない、現在の都道府県の県域を分割しないことが前提

道州の区割り

・道州制が導入される場合には、北陸三県(富山県・石川県・福井県)を一つの区割りとすることが適切

(1) 北陸三県の地域住民の意向

- ・富山県、石川県、福井県の地域住民は、北陸三県による区割りを支持

[道州の区割りに関するアンケート結果]

	Q. 道州としてふさわしい組み合わせ	回答率
富山県 石川県 福井県	北陸三県を含む組み合わせ	81%
	① 富山、石川、福井	32%
	② 富山、石川、福井、新潟、長野、岐阜	7%
	③ 富山、石川、福井、岐阜	6%
	④ 富山、石川、福井、新潟	4%
	⑤ 富山、石川、福井、岐阜、愛知	3%
	⑨ 富山、石川、福井、新潟、長野 (北信越)	2%
	⑩ 富山、石川、福井、長野、岐阜、愛知、静岡、三重 (中部8県)	1%
	その他の組み合わせ	19%
	⑦ 富山、石川	2%
	⑦ 福井、滋賀、京都	2%

(注) 丸付き数字は組み合わせの順位

II. 道州の区割り

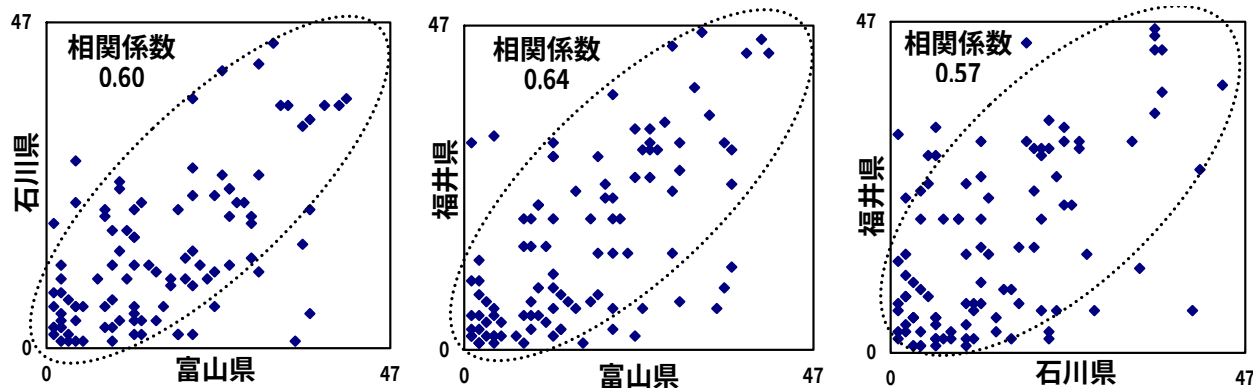
(2) 北陸三県の密接な関係

・北陸三県・・・**経済面、生活面等で強い相関関係** = 共通の政策課題が多い

[100の指標から見た北陸地域の特徴] (抜粋)

項目名		富山県 全国順位	石川県 全国順位	福井県 全国順位
自然 人口	年間降水量(3ヵ年平均)	4	6	5
	1世帯あたり人員	4	21	2
産業 労働	就業率(15歳以上)	5	6	4
	女性就業率(女性15歳以上)	4	4	1
生活	個人所得(1人当たり)	8	20	19
	自家用車乗用車台数(1世帯当たり)	2	10	1
安全	火災発生件数(1万人当たり)	2	3	5
	刑法犯発生件数(1万人当たり)	15	11	6
福祉	平均寿命 女性	7	10	2
	被生活保護者数(千人当たり)	1	8	2
教育	大学・短期大学進学率	14	12	7
	日展入賞者数(100万人当たり)	3	1	7
ゆとり	住宅延べ面積(1世帯当たり)	1	6	2

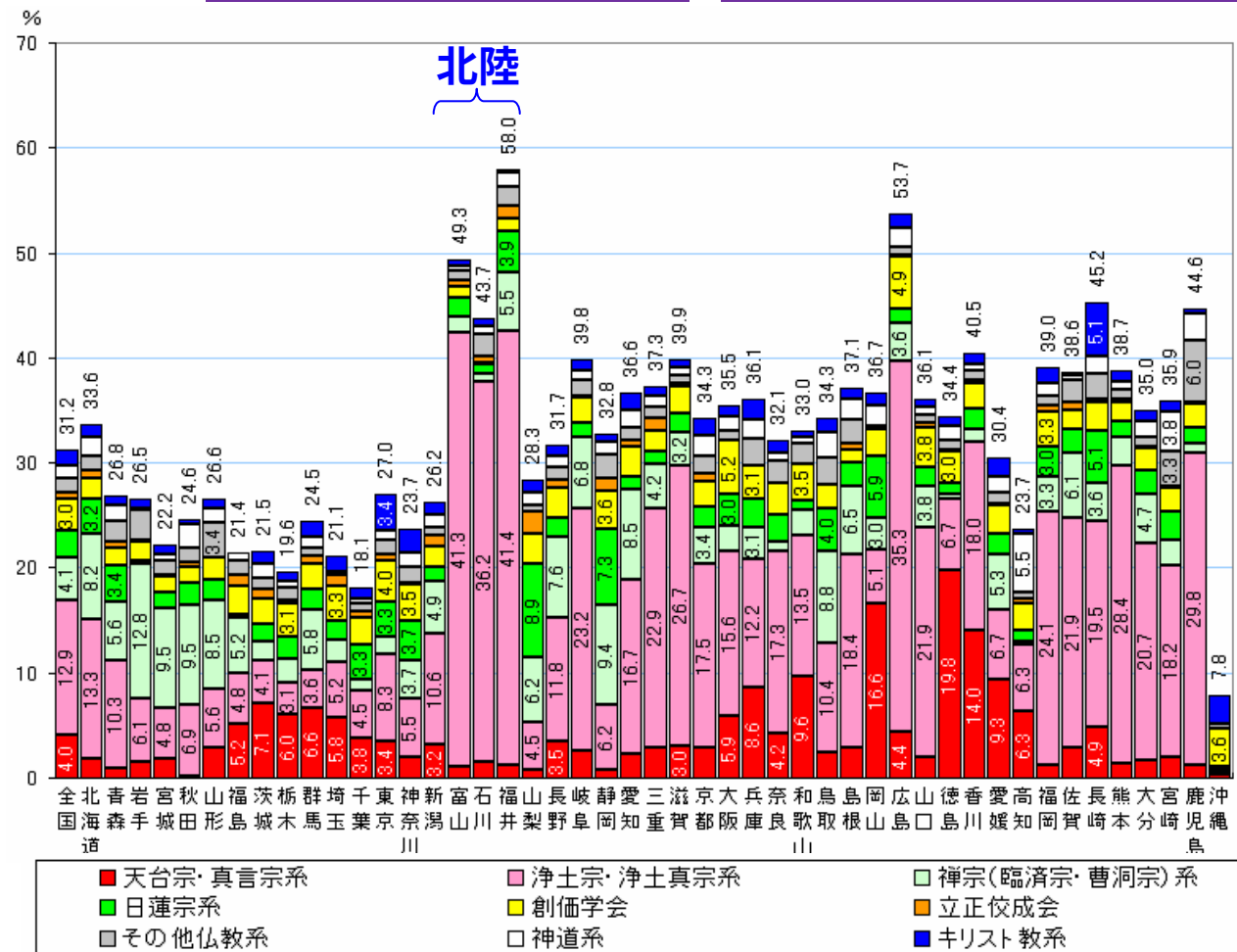
北陸三県で正の高い相関



II. 道州の区割り

(2) 北陸三県の密接な関係

・宗教・・・北陸三県は「信仰あり」の比率が高く、「浄土宗・浄土真宗」の割合が高い。



(注) 都道府県民が信じている宗教・宗派、その合計値として信仰をもっている人の比率を示している。
 (資料) NHK放送文化研究所「全国県民意識調査」(1996年)

II. 道州の区割り

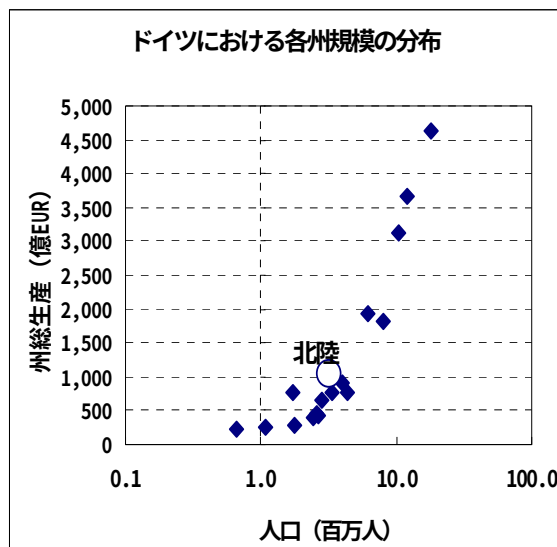
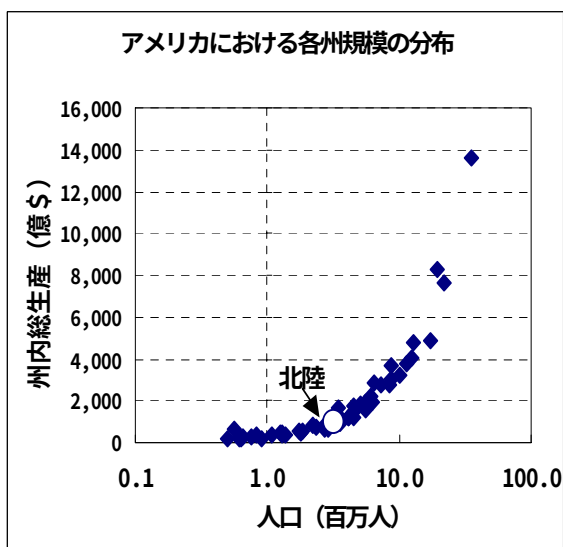
(3) 北陸三県の自立発展のポテンシャル

・北陸三県・・・自立発展のポテンシャルを十分に有する地域

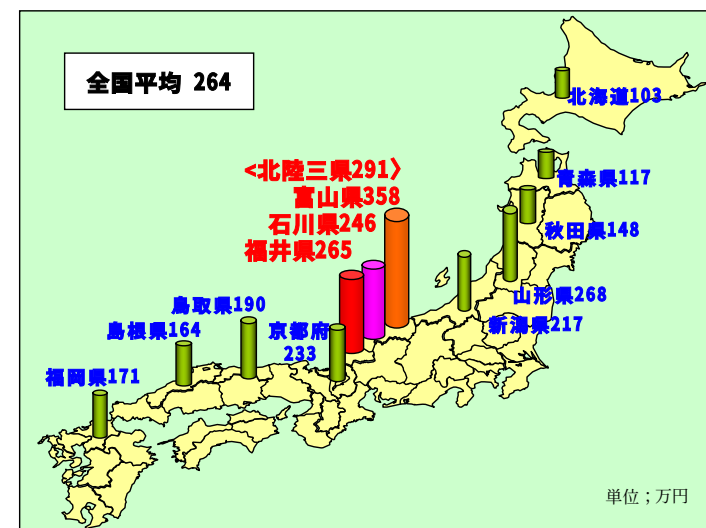
北陸三県の経済規模	シンガポール、ハンガリー一国と同等の経済規模
海外の州との比較	アメリカ：4割の州が北陸三県と同等以下の規模 ドイツ：半数近くの州が北陸三県と同等以下の規模
一人当たり県民所得	関東、中部に次いで高い
産業集積	日本海側随一

[アメリカ・ドイツの州規模の分布]

[日本海沿岸主要県の県民一人当たりの製品出荷額]



北陸三県より人口、GDPとも同等以下の州
・アメリカでは51州中20州 (2001年)・ドイツでは16州中8州 (2002年)



(資料) 経済産業「工業統計」(2007年)

II. 道州の区割り

(4) 環日本海時代を見据えた戦略的な対応を

- ・「扇の要」に位置する「北陸」を日本海側における核圏域とすることが望ましい

北陸三県の位置	わが国と北東アジアとを結ぶ「扇の要」
港湾物流	全国の伸び率の4倍
インバウンド観光	全国の伸び率の2倍
基幹ネットワークの整備	北陸新幹線の開業等により日本海のゲートウェイとしての役割



(資料) 北陸地方整備局 北陸圏広域地方計画参考資料

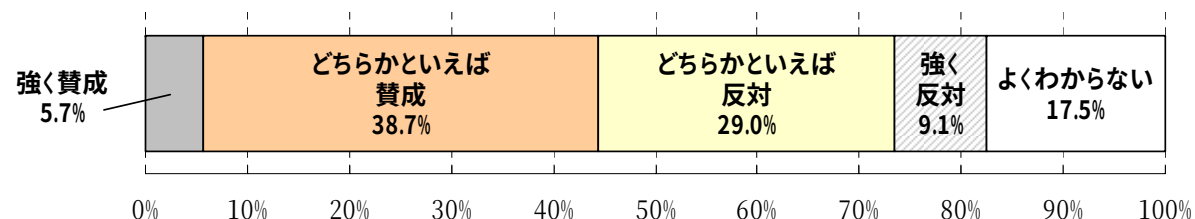
【参 考】

「北陸三県」・・・自然、経済、社会、文化等における密接な関係を考慮して
H18年7月に決定した国土形成計画法の広域地方計画区域の
区割りとも一致

III. 道州制の実現に向けて

- ・道州制導入の賛否 …… **賛否は拮抗**
- ・**道州間の格差拡大**等、地方切り捨てに対する**懸念を示す声が少なくない**
- ・道州制の認知度 …… **認知層は4割弱、全く知らない層は3割弱**

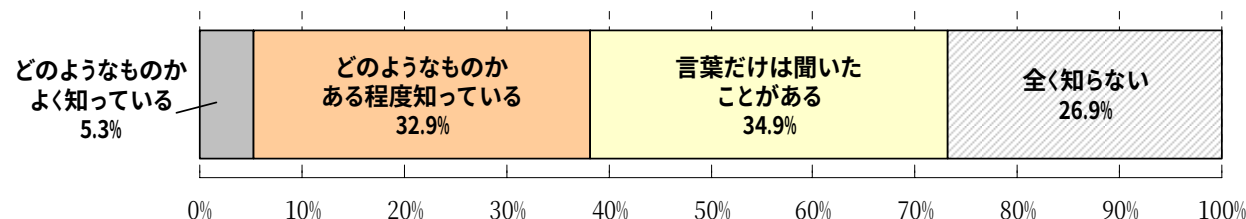
[道州制導入の賛否に関するアンケート結果]



[道州制の導入メリット・デメリットに関するアンケート結果]

- <メリット> ・県境を越えた広域行政課題に対応できる (82%)
・広域行政により地方の支出が効率化、重点化できる (75%)
- <デメリット> ・道州政府の行政能力により道州間で経済発展に差が生じる (80%)
・道州内で州都とその他の地域の格差が拡大する (72%)

[道州制の認知度に関するアンケート結果]



- ・今後、道州制に関する**国民的議論の醸成**に努めることが必要
- ・**国、地方、第三者による合同協議会設置**、地域の意見を聴くプロセス確保が必要